

平成 28 年度事務事業評価表 (一般用)

事務事業名		030208		030200		2998-9399			
事業コード		災害時要援護者支援事業		担当部課		危機管理課			
開始年度		平成 19 年度		終了年度		平成 28 年度			
グループ		危機管理・防災グループ							
事業の概要	事業の種類別	自治事務		法定受託事務		法定受託 + 附加			
	分野別計画・指針	所沢市地域防災計画		根拠法令					
	関連・類似事業			災害対策基本法					
	総合計画の体系	章	安心・安全	節	危機管理・防災	基本方針	災害応急対策の充実		
事業開始の背景	平成16年に起きた新潟・福井の集中豪雨災害及び新潟県中越地震などにおいて、障害者や高齢者など要援護者の方々への避難支援が、大きな課題として浮き彫りになった。このことを踏まえ、国において平成17年3月に「災害時要援護者の避難支援ガイドライン」が策定された。								
事業の内容	目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)								
	災害発生時に、災害時要援護者に対する災害情報の伝達や安否確認、避難支援などが地域住民の協力の下、円滑かつ迅速に地域の中で実施できる体制を整備すること。								
	対象(誰を、何を対象としているのか)	対象数	単位	平成 26 年度	平成 27 年度	4,953	人		
事業の内容	事業の具体的な内容及び実施方法								
	災害時に、安否確認や避難誘導などの支援を希望し、本事業制度に登録された市民(災害時要援護者)の氏名や住所などの情報を名簿化する。その名簿を平時から自治会・町内会、自主防災組織、民生委員・児童委員に提供することで、災害時の安全な避難等についての支援が地域の中で円滑かつ迅速に実施できる体制を整備する。								
経費	会計種別	一般会計		平成 26 年度 (千円)		平成 27 年度 (千円)		平成 28 年度 (千円)	
	予算現額			85		0		0	
	決算(見込み含む)			0		0		0	
	(非常勤特別職員)	(臨時任用職員)	(0.00 人)	(0.00 人)	(0.00 人)	(0.00 人)	「財源内訳」について平成28年度のみ、当初予算の内訳となっています。		
	正規職員人件費	0.95 人		8,285		0.78 人			
	事業費合計	8,285		6,755		6,755		6,755	
財源内訳	一般財源	8,285		6,755		0		0	
	国・県支出金	0		0		0		0	
	その他()	0		0		0		0	
実績	項目名	項目説明		単位	H 26	H 27	H28見込み	将来目標	
	活動実績	手上げ・同意方式	年度未登録件数(累計)	件	4,953	4,996	5,036		
		手上げ・同意方式	新規登録件数(単年度)	件	50	43	40		
成果	項目名	項目説明		単位	H 26	H 27	H28目標値	将来目標	
	成果指標	制度登録者数	年度未登録件数(累計)	件	目標値	10,000	10,000	10,000	
					実績	4,953	4,996	<input checked="" type="checkbox"/> 実績拡大図 <input type="checkbox"/> 実績縮小図	
目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています		%	達成率	50	50	どちらかをチェックしてください		
改善点	(1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください)			(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析					
	7月に民生委員に配布した際には、名簿の表記の順番を地区内で氏名の五十音順としていたが、「対象者が探しにくく、名簿が使いづらい」との意見が寄せられたため、自治会・町内会単位で、氏名の五十音順に並べ替えを行い、12月に再配布した。			避難行動要支援者支援事業の実施に伴い、災害時要援護者支援事業は平成28年度をもって終了となることから、登録を促す取り組みを積極的に行わなかったため。					
評価	評価	<input type="checkbox"/> 継続	事業実施方法(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	理由			
		<input checked="" type="checkbox"/> 終了		<input type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> その他		
評価	評価	次年度予算			<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 現状維持	理由	
		(1)平成28年度に取り組んでいる状況			(2)今後の方向性				
評価	評価	災害時要援護者名簿を更新し自治会・町内会、民生委員に配布した。また、避難行動要支援者支援事業への移行に向けて、全地区の民生委員協議会の定例会に参加し、新制度の概要やこれまでの制度からの変更点のどについて説明を実施した。			平成25年6月の災害対策基本法改正に伴い、災害時要援護者支援事業は今年度で終了する。平成29年度からは災害時要援護者名簿の更新は行わず、災害時の避難支援等については避難行動要支援者支援事業に引き継ぎ形で継続する。				
		評価日	H28.8.19	評価者職氏名	危機管理担当 須田 春男				
環境影響	有益な環境影響	5-2安心な都市空間の整備			有害な環境影響を及ぼす原因活動	要援護者台帳の作成		規制を受ける環境法令等	無
								緊急事態	無